

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

日本商業開発株式会社

(E05692)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
【株式の総数】	6
【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
【発行済株式】	8
【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	15
【会計方針の変更等】	15
【追加情報】	15

【注記事項】	16
【セグメント情報】	17
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	日本商業開発株式会社
【英訳名】	Nippon Commercial Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 哲也
【本店の所在の場所】	大阪市中央区今橋四丁目1番1号
【電話番号】	06（4706）7501（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理本部長 入江 賢治
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区今橋四丁目1番1号
【電話番号】	06（4706）7501（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理本部長 入江 賢治
【縦覧に供する場所】	日本商業開発株式会社東京支店 （東京都千代田区霞ヶ関一丁目4番2号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	479,830	8,647,518	1,141,253
経常利益(千円)	20,333	663,815	194,693
四半期(当期)純利益(千円)	6,077	337,537	317,491
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,389	335,456	316,130
純資産額(千円)	555,681	1,191,775	867,423
総資産額(千円)	4,984,027	1,666,908	5,189,677
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	547.25	30,395.07	28,589.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	10.0	68.0	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	103,239	4,652,560	43,541
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	20,773	491	21,174
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	228,094	3,763,960	316,281
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	347,935	1,294,235	406,127

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	617.02	1,491.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在し
ないため記載していません。

4. 第11期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企
業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループでは当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 相対型コミットメントライン契約に係る借入制限条項

当社は、平成23年9月30日付で銀行と締結した相対型コミットメントライン契約（借入極度額300,000千円）に係る借入制限条項として、当契約締結日以降の決算期（中間期を含まない。以下本項において同じ。）における連結の損益計算書に示される経常損益を損失としないようにすること、当契約締結日以降の決算期の末日における連結の貸借対照表における自己資本比率を、10%以上に維持すること、として財務上の確約を行っております。

そのため、又はのいずれかの事実が発生した場合は、相対型コミットメントライン契約に係る新規借入金を受けることが出来なくなること、または借入中の借入金を完済することになることにより資金調達余力が低下することになると、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による供給の制約がほぼ解消され、景気は持ち直しの動きが続いているものの、欧州債務問題など海外経済の不確実性が高まっており、また輸出を取り巻く環境も円高の長期化により悪化しており、景気の下振れリスクをかかえております。

不動産及び不動産金融業界におきましては、平成23年度都道府県地価調査によると震災の影響で下落傾向にあるものの各地で持ち直し傾向を窺わせており、東京都心のオフィス空室率は6ヶ月連続で改善（平成23年9月末時点）、停滞していたマンション販売も首都圏では復調ぶりが明確になるなど不動産市況は回復しつつあります。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、当社がメインとしております代表的な底地ビジネスである「JINUSHIビジネス」を積極的に推進した結果、保有販売用不動産の全てが売却できたことと、コンサルティング事業が引続き順調に進展したことにより増収増益となりました。

この結果、売上高は8,647,518千円（前年同四半期は479,830千円）、営業利益は675,401千円（前年同四半期比712.3%増）、経常利益は663,815千円（前年同四半期は20,333千円）、四半期純利益は337,537千円（前年同四半期は6,077千円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業におきましては、売上高は8,350,859千円（前年同四半期は162,493千円）、セグメント利益は788,889千円（前年同四半期比416.1%増）となりました。

デベロッパー・エージェンツ事業

デベロッパー・エージェンツ事業におきましては、売上高は144,693千円（前年同四半期比4.6%減）、セグメント利益は26,331千円（前年同四半期比35.2%減）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、売上高は151,965千円（前年同四半期比8.3%減）、セグメント利益は140,746千円（前年同四半期比12.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末（平成23年3月31日）に比べ3,522,768千円減少の1,666,908千円となりました。主な要因としてJINUSHIビジネスの進展により販売用不動産が4,180,620千円減少、現金及び預金が802,046千円増加したことによります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ3,847,120千円減少の475,133千円となりました。主な要因は長短借入金が3,837,539千円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ324,351千円増加の1,191,775千円となりました。その主な要因は利益剰余金が326,432千円増加したためであり、その結果、自己資本比率は68.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,294,235千円（前年同四半期は、347,935千円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

JINUSHIビジネスの進展により販売用不動産などが減少した結果、増加した資金は、4,652,560千円（前年同四半期は、103,239千円減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動は顕著な動きはなく、減少した資金は、491千円（前年同四半期は、20,773千円減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済等による財務活動の結果、減少した資金は、3,763,960千円（前年同四半期は、228,094千円減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000
計	40,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,105	11,105	名古屋証券取引所 (セントレックス)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	11,105	11,105	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日~ 平成23年9月30日	-	11,105	-	194,280	-	172,725

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松岡 哲也	大阪府池田市	6,630	59.70
永岡 幸憲	東京都世田谷区	360	3.24
西羅 弘文	東京都世田谷区	360	3.24
入江 賢治	大阪府東大阪市	334	3.01
丸井 啓彰	兵庫県西宮市	310	2.79
城前 豪	堺市堺区	186	1.67
笠井 剛	千葉県船橋市	182	1.64
堀井 敏雄	大阪市西成区	180	1.62
有限会社イワサキインテック研究所	長野県飯田市上郷黒田3199-1	169	1.52
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	130	1.17
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地6丁目19-20	130	1.17
計	-	8,971	80.78

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,105	11,105	(注)
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	11,105	-	-
総株主の議決権	-	11,105	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	492,189	1,294,235
営業未収入金	2,204	1,601
販売用不動産	4,180,621	0
前払費用	23,483	14,955
その他	176,108	29,592
貸倒引当金	214	155
流動資産合計	4,874,393	1,340,231
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	47,220	44,277
車両運搬具(純額)	333	-
工具、器具及び備品(純額)	9,457	8,375
土地	11,166	11,166
リース資産(純額)	9,722	26,059
有形固定資産合計	77,899	89,878
無形固定資産		
商標権	-	433
その他	0	477
無形固定資産合計	0	910
投資その他の資産		
投資有価証券	4,213	3,858
出資金	301	301
敷金及び保証金	168,325	168,325
長期前払費用	57,438	56,211
その他	9,430	9,517
貸倒引当金	2,325	2,325
投資その他の資産合計	237,384	235,888
固定資産合計	315,284	326,677
資産合計	5,189,677	1,666,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,421	7,456
短期借入金	3,860,500	27,000
1年内返済予定の長期借入金	7,460	7,590
未払金	1,914	5,979
未払法人税等	43,913	174,375
未払消費税等	8,290	7,715
1年内返還予定の預り保証金	145,800	-
その他	64,592	48,240
流動負債合計	4,137,893	278,358
固定負債		
長期借入金	14,187	10,016
長期預り敷金保証金	165,455	165,455
その他	4,718	21,302
固定負債合計	184,360	196,774
負債合計	4,322,254	475,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	194,280	194,280
資本剰余金	172,725	172,725
利益剰余金	440,863	767,296
株主資本合計	807,868	1,134,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	281
その他の包括利益累計額合計	107	281
少数株主持分	59,446	57,755
純資産合計	867,423	1,191,775
負債純資産合計	5,189,677	1,666,908

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	479,830	8,647,518
売上原価	159,644	7,686,050
売上総利益	320,185	961,468
販売費及び一般管理費	¹ 237,041	¹ 286,066
営業利益	83,144	675,401
営業外収益		
受取利息	120	96
未払配当金除斥益	-	184
その他	138	77
営業外収益合計	258	357
営業外費用		
支払利息	62,997	11,693
その他	72	250
営業外費用合計	63,069	11,943
経常利益	20,333	663,815
特別利益		
固定資産売却益	-	477
特別利益合計	-	477
特別損失		
固定資産除却損	-	294
特別損失合計	-	294
税金等調整前四半期純利益	20,333	663,998
法人税、住民税及び事業税	15,714	185,431
法人税等調整額	-	142,720
法人税等合計	15,714	328,152
少数株主損益調整前四半期純利益	4,619	335,846
少数株主損失()	1,457	1,690
四半期純利益	6,077	337,537

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,619	335,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230	389
その他の包括利益合計	230	389
四半期包括利益	4,389	335,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,846	337,147
少数株主に係る四半期包括利益	1,457	1,690

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,333	663,998
減価償却費	6,681	6,067
受取利息	123	96
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,069	59
支払利息	62,997	11,693
売上債権の増減額(は増加)	11,248	603
たな卸資産の増減額(は増加)	197	4,180,620
仕入債務の増減額(は減少)	50,918	2,035
前払費用の増減額(は増加)	4,204	1,788
未払費用の増減額(は減少)	951	9,377
未払金の増減額(は減少)	4,025	3,986
未払消費税等の増減額(は減少)	2,295	574
前受金の増減額(は減少)	41,040	7,560
預り金の増減額(は減少)	71,433	1,023
前受収益の増減額(は減少)	2,774	16,027
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	14,815	145,800
その他	2,757	4,795
小計	13,565	4,708,661
利息及び配当金の受取額	123	103
利息の支払額	63,285	1,376
法人税等の支払額	53,641	54,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,239	4,652,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	280	967
投資有価証券の取得による支出	300	300
敷金及び保証金の差入による支出	20,365	-
その他	173	775
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,773	491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	82,000	3,833,500
長期借入金の返済による支出	43,902	4,039
担保預金の預入による支出	86,048	86,061
配当金の支払額	3	11,026
少数株主への配当金の支払額	14,000	-
その他	2,140	1,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	228,094	3,763,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	352,106	888,108
現金及び現金同等物の期首残高	700,042	406,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 347,935	¹ 1,294,235

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)						
	<p>1 コミットメントライン</p> <p>当社グループは、資金調達の機動的かつ安定的な調達を行うため、金融機関1行と相対型コミットメントラインの契約を締結しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	300,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	300,000千円
貸出コミットメントの総額	300,000千円						
借入実行残高	-千円						
差引額	300,000千円						

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">52,797千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">60,130千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">1,069千円</td> </tr> </table>	役員報酬	52,797千円	給与手当	60,130千円	貸倒引当金繰入	1,069千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">74,913千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">67,585千円</td> </tr> </table>	役員報酬	74,913千円	給与手当	67,585千円
役員報酬	52,797千円										
給与手当	60,130千円										
貸倒引当金繰入	1,069千円										
役員報酬	74,913千円										
給与手当	67,585千円										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)										
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">433,984千円</td> </tr> <tr> <td>担保提供預金</td> <td style="text-align: right;">86,048千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">347,935千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	433,984千円	担保提供預金	86,048千円	現金及び現金同等物	347,935千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,294,235千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,294,235千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,294,235千円	現金及び現金同等物	1,294,235千円
現金及び預金勘定	433,984千円										
担保提供預金	86,048千円										
現金及び現金同等物	347,935千円										
現金及び預金勘定	1,294,235千円										
現金及び現金同等物	1,294,235千円										

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	11	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結
	不動産ソリューション事業	デベロッパー・エージェント事業	その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	162,493	151,701	165,636	479,830	-	479,830
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	162,493	151,701	165,636	479,830	-	479,830
セグメント利益	152,855	40,639	125,690	319,185	236,041	83,144

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	319,185
全社費用(注)	236,041
四半期連結損益計算書の営業利益	83,144

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結
	不動産ソリューション事業	デベロッパー・エージェント事業	その他事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	8,350,859	144,693	151,965	8,647,518	-	8,647,518
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,350,859	144,693	151,965	8,647,518	-	8,647,518
セグメント利益	788,889	26,331	140,746	955,968	280,566	675,401

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	955,968
全社費用（注）	280,566
四半期連結損益計算書の営業利益	675,401

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	547円25銭	30,395円7銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	6,077	337,537
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	6,077	337,537
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,105	11,105
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

日本商業開発株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平井文彦 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂東和宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本商業開発株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本商業開発株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。